

平成13年3月期 中間個別財務諸表の概要

平成12年11月 8日

上場会社名 **株式会社 リコー**
 コード番号 7752
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経理本部長
 氏名 三浦 善司
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月 8日
 中間配当支払開始日 平成12年12月 8日

上場取引所 東・大・名・京・福・札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL 03(5411)4744(直通)
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	413,889	(8.6)	30,251	(0.7)	27,952	(16.0)
11年9月中間期	381,020	(7.3)	30,029	(44.9)	24,086	(22.7)
12年3月期	777,501	(7.9)	58,220	(35.9)	50,113	(39.1)

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	12,161	(13.6)	17	56
11年9月中間期	14,073	(55.5)	20	35
12年3月期	22,613	(19.2)	32	69

(注) 期中平均株式数

12年9月中間期 692,517,126株・11年9月中間期 691,650,395株・12年3月期 691,744,901株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	6	00	-	-
11年9月中間期	5	50	-	-
12年3月期	-	-	11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	784,279	471,689	60.1	680	93
11年9月中間期	787,710	452,807	57.5	654	61
12年3月期	763,078	457,960	60.0	661	71

(注) 期末発行済株式数

12年9月中間期 692,710,117株・11年9月中間期 691,717,985株・12年3月期 692,082,959株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額	
					円	銭
通期	830,000	61,000	57,000	29,000	6	12

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

41円 87銭

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)	増 減	負 債 及 び 資 本 の 部	当 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	454,137	498,509	44,372	流 動 負 債	180,983	172,072	8,911
現金及び預金	40,604	36,389	4,215	支払手形	9,195	7,238	1,957
受取手形	16,437	12,223	4,214	買掛金	95,605	92,560	3,045
売掛金	146,751	148,035	1,284	未払金	12,619	5,877	6,742
有価証券	66,391	129,322	62,931	未払法人税等	13,923	21,050	7,127
たな卸資産	46,845	42,668	4,177	未払費用	29,117	25,903	3,214
未収金	118,961	114,687	4,274	賞与引当金	15,650	14,159	1,491
その他	19,176	16,637	2,539	製品保証引当金	599	590	9
貸倒引当金	1,031	1,456	425	その他	4,271	4,692	421
固 定 資 産	330,141	264,569	65,572	固 定 負 債	131,606	133,045	1,439
有形固定資産	115,118	111,256	3,862	社 債	40,000	40,000	-
建物	47,124	46,021	1,103	転換社債	63,991	64,595	604
機械及び装置	19,344	17,914	1,430	退職給与引当金	-	28,450	28,450
土地	24,618	24,497	121	退職給付引当金	27,615	-	27,615
その他	24,031	22,823	1,208	負 債 合 計	312,589	305,118	7,471
無形固定資産	12,887	3,405	9,482	資 本 金	103,413	103,111	302
投資その他の資産	202,135	149,906	52,229	資 本 準 備 金	144,215	143,913	302
投資有価証券	157,852	117,408	40,444	利 益 準 備 金	14,107	13,711	396
その他	46,361	34,098	12,263	そ の 他 の 剰 余 金	205,022	197,224	7,798
貸倒引当金	2,079	1,601	478	任意積立金	188,153	158,075	30,078
				中間(当期)未処分利益	16,869	39,148	22,279
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,929	-	4,929
				資 本 合 計	471,689	457,960	13,729
資 産 合 計	784,279	763,078	21,201	負 債 及 び 資 本 合 計	784,279	763,078	21,201

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	当 中 間 期	前 期
US \$ 1 =	¥108.00	¥106.15
EURO 1 =	¥95.03	¥102.14

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	構 成 比	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	構 成 比	金 額	伸 び 率	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	構 成 比
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	413,889	100.0	381,020	100.0	32,869	8.6	777,501	100.0
売 上 原 価	293,178	70.8	267,895	70.3	25,283	9.4	549,253	70.6
売 上 総 利 益	120,710	29.2	113,124	29.7	7,586	6.7	228,247	29.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	90,459	21.9	83,094	21.8	7,365	8.9	170,027	21.9
営 業 利 益	30,251	7.3	30,029	7.9	222	0.7	58,220	7.5
営 業 外 収 益	7,242	1.8	5,052	1.3	2,190	43.4	10,102	1.3
営 業 外 費 用	9,541	2.3	10,995	2.9	1,454	13.2	18,208	2.3
経 常 利 益	27,952	6.8	24,086	6.3	3,866	16.0	50,113	6.4
特 別 利 益	13,959	3.3	-	-	13,959	-	1,055	0.1
特 別 損 失	20,813	5.0	-	-	20,813	-	12,741	1.6
税引前中間(当期)純利益	21,097	5.1	24,086	6.3	2,989	12.4	38,428	4.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,800	3.6	15,500	4.0	700	4.5	25,600	3.3
法 人 税 等 調 整 額	5,864	1.4	5,487	1.4	377	6.9	9,785	1.3
中 間 (当 期) 純 利 益	12,161	2.9	14,073	3.7	1,912	13.6	22,613	2.9
前 期 繰 越 利 益	4,668		4,466		202		4,466	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	38		8		30		51	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		15,067		15,067		15,067	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 積 立 金 等 取 崩 額	-		1,134		1,134		1,134	
中 間 配 当 額	-		-		-		3,804	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-		380	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	16,869		34,750		17,881		39,148	

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
U S \$ 1 =	¥107.27	¥118.29	¥112.00
E U R O 1 =	¥98.68	¥123.43	¥113.86

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有価証券

子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

(3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法で規定する定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員退職金および役員退職慰労金に対する引当金であります。

従業員については、将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当中間期において一時費用処理しております。

役員については、将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段...通貨スワップ

主なヘッジ対象...外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、中間貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,493百万円増加しました。また、税引前中間純利益は、5,360百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は40百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの、および預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は35,105百万円減少し、投資有価証券は35,105百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、影響は軽微です。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	302,406 百万円	299,518 百万円
2. 受取手形割引高	174 百万円	195 百万円
3. 自己株式の数	10,369 株	24,641 株
4. 保証債務	14,141 百万円	14,550 百万円
5. 当期中の発行株式数の増加		
転換社債の転換	627,158 株 (資本組入額 302 百万円)	
6. 中間会計期末日満期手形の会計処理		
中間会計期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期末日満期手形が中間会計期末残高に含まれております。		
受取手形	2,755 百万円	

(損益計算書関係)

		<u>当 中 間 期</u>	<u>前年中間期</u>
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	2,573 百万円	1,687 百万円
	受取配当金	2,627 百万円	1,715 百万円
2. 営業外費用のうち重要なもの	社債利息	725 百万円	894 百万円
	為替差損	972 百万円	4,093 百万円
	固定資産除却損	1,114 百万円	994 百万円
	有価証券評価損	3,591 百万円	- 百万円
3. 特別利益の内訳	退職給付信託設定益	13,959 百万円	- 百万円
4. 特別損失の内訳	退職給付費用会計基準変更 時差異の一時費用	20,813 百万円	- 百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	9,493 百万円	10,249 百万円
	無形固定資産	330 百万円	70 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成12年度中間期)			前年中間期 (平成11年度中間期)			前期 (平成11年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	8,227	6,813	1,414	10,584	6,570	4,014	10,231	7,568	2,663
その他	4,255	2,163	2,091	4,039	2,157	1,882	3,900	2,113	1,786
合計	12,483	8,977	3,506	14,624	8,727	5,896	14,131	9,681	4,450

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成12年度中間期)	前年中間期 (平成11年度中間期)	前期 (平成11年度)
1年内	2,067	3,472	2,811
1年超	1,600	2,704	1,869
合計	3,885	6,177	4,680

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成12年度中間期)	前年中間期 (平成11年度中間期)	前期 (平成11年度)
支払リース料	1,910	2,503	4,184
減価償却費相当額	1,731	2,272	3,673
支払利息相当額	105	179	283

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,421 百万円	42,584 百万円	35,162 百万円
関連会社株式	6,932	61,572	54,640